

今後の進め方について

平成30年12月7日

大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ

大規模噴火時の降灰対策の課題

- 大規模噴火時に広域に堆積する降灰が、特に都市機能が集積した首都圏等において、インフラ施設、経済活動や社会生活にどのような影響を及ぼすのかが明らかにできていない。
- 主に遠隔地において、各主体が取るべき対応や、降灰除去機材の確保、除灰の優先順位、火山灰処分場の確保、関係機関の連携等の考え方が整理されていない。

富士山に関する背景

- 過去に首都圏等に大量の降灰をもたらした噴火として富士山に実績があり、過去の噴火についての研究が進んでいる。
- 平成16年の富士山ハザードマップ検討委員会の被害想定は、宝永噴火の降灰分布の実績から整理されており、風向・風速等によっては、同じ噴火規模であっても首都圏等にとっては、より過酷となるケースもありうる。

本ワーキンググループでは

大規模火山災害対策の一つとして、富士山をモデルケースに、首都圏を中心とした大規模噴火時の広域降灰への応急対策を検討

※火山周辺地域における対策は各火山防災協議会において検討され、観測・予測技術や研究開発の推進は別途実施されていることを踏まえ、本ワーキンググループの検討は、主に遠隔地(火山現象の直接の影響により、避難を要しない地域)における降灰の応急対策を対象とする。

1. 被害の様相(どの地域でどのようなことが起こるのか)の整理

① 対策を検討する降灰状況の設定

- ✓ 降灰前・降灰中に実施することを検討するため、時系列での降灰状況の変化を検討
- ✓ まずは富士山の宝永噴火時の降灰状況を検討
- ✓ その後必要に応じ、条件を変更したケースも検討

② 道路や鉄道、電気などの各分野で影響が発生する降灰の条件を設定

- ✓ 最終的な厚さだけではなく、粒径の条件も加えて検討
- ✓ 火山灰からの直接的な影響だけでなく、交通障害やライフラインの停止等の他分野の影響の波及効果も含めて検討

③ ①・②を用いて、影響が生じる範囲・継続期間を設定し、被害の様相の表現を整理

2. 応急対策の基本的な考え方の整理

① 被害の様相を踏まえて、被害を軽減するための対策を検討

- ✓ 社会・経済生活を維持するために、施設管理者や住民等の各主体に望まれる応急対応を検討
- ✓ 除灰・火山灰処分場確保等の考え方を検討

② 大規模噴火時の降灰対策の基本的な考え方を整理

概ね1年程度をかけて検討・とりまとめ